

意見書（案）第12号

自民党派閥裏金問題の徹底解明と実効性ある再発防止策の確立を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和6年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者	三鷹市議会議員	石井 れいこ
賛成者	〃	岩見 大三

## 自民党派閥裏金問題の徹底解明と実効性ある再発防止策の確立を求め る意見書

自民党の5つの派閥は2021年までの4年間に、合わせておよそ4,000万円分の政治資金パーティーの収入を政治資金収支報告書に適切に記載していなかったとして、2023年11月、大学教授が断続的に告発状を提出したことにより東京地検特捜部が裏金問題を捜査する動きになったとされている。また、所属議員がパーティー券の販売ノルマ超過分の収入を派閥に納入せず「中抜き」していたケースも明らかになっている。監視されるべき政治資金の使い道がわからなくなるだけではなく、一般の会社や会社員が同様のことを行えば所得隠しや横領に問われかねない事態である。

「政治資金規正法」は、政治資金の流れを国民に公開することを通じて政治活動の公正と公明を確保し、民主政治が健全に発達するようにすることを目的としているが、本事件では同法を踏みにじり、民主政治の根幹を揺るがし国民を裏切った重大な問題である。

特捜部が認定した派閥政治資金パーティー収入などの不記載額は、2月29日時点で、3派閥約9億7,000万円に上ると報じられており、この事件に関与した会計責任者や国会議員が起訴、逮捕された。ほかにも違法行為がありながら立件が見送られている議員がいる問題もあり、司法の捜査とともに、両議院が国政調査を全うし、真相の解明に取り組むことが必要である。

国会議員としての証人の出頭及び証言、そして政治倫理綱領及び自民党ガバナンスコードに基づき、金額や経緯、用途などについての資料の提出、国民に対する説明責任を果たすとともに、国税当局に対し、適正に課税するよう求める。

この30年間、国民の賃金はほとんど上がらず、税金や保険料ばかりが上がり、物価高、震災等で生活は苦しい状況の中、政治家だけが許されているといった事態に国民の不満は高まり、2月15日、SNSではハッシュタグ「確定申告ボイコット」が一時はトレンドワードになるほどだ。

確定申告会場の現場職員も納税者からのクレーム対応に疲弊し切っているという。

1976年の「ロッキード事件」、1988年の「リクルート事件」と、「政治と金」の問題が起きるたびに法改正が繰り返されてきたが問題の抜本的な解決にはつながらなかった。これは、国民の血と汗により生み出された利益を弄ぶものであり、税金が国民のために使われていないという政治不信を助長させるものであり、その大罪は決して許されるものではない。

最後に、地方議員の間でも透明性が問題視される事態が起きている。国会議員と地方議員の関係、選挙におけるお金の使い方などの文化を全て土台から正していくことこそが、これからの時代の政治の在り方であり、国民のための政治である。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、自民党派閥裏金事件の徹底解明、実

効性ある再発防止策の確立、政治資金パーティーの禁止、裏金の温床となるような派閥の全廃を強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤俊明